

5 予算の規模

令和7年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、1兆6,347億2,805万円で、前年度に比べ444億円の増(+ 2.8%)となっています。

会計名	令和7年度予算	令和6年度予算	増減率
一般会計	8,927億4,988万円	8,712億3,370万円	2.5%
特別会計(13会計)	5,064億7,620万円	4,889億9,590万円	3.6%
企業会計(5会計)	2,355億 196万円	2,301億3,966万円	2.3%
合計	1兆6,347億2,805万円	1兆5,903億6,925万円	2.8%

● 端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(令和7年度:674億円 令和6年度:647億円)を除いた場合の予算額は、令和7年度 8,253億4,988万円 令和6年度 8,065億3,370万円 で 188億円の増(+2.3%)となります。

5 予算の規模

予算規模の推移



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

令和6年度補正予算との 一体的な予算編成

令和6年度の国の補正予算等を活用して、令和7年度予算を一部前倒しし、令和6年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算を編成しました。

(単位:億円)

	予算額	概要
令和6年度 3月補正予算	233	【主な事業】 ・義務教育施設の整備(教育委員会) ・臨港道路整備(港湾局) ・河川整備(建設緑政局) など
令和7年度 当初予算	8,927	
合計	9,160	(対前年度当初予算比 +5.1%)

5 予算の規模

特別会計 5,065億円(+ 3.6%)

競輪事業特別会計における売上金の増や公債管理特別会計における諸支出金の増などにより、
特別会計(13会計)合計では前年度に比べ175億円の増となっています。

(単位:百万円・%)

特別会計	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
競輪事業	39,455	7.8	31,397	6.4	8,058	25.7
卸売市場事業	1,701	0.3	1,610	0.3	91	5.7
国民健康保険事業	122,480	24.2	125,192	25.6	△ 2,712	△ 2.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	216	0.0	199	0.0	17	8.6
後期高齢者医療事業	22,611	4.4	21,841	4.5	770	3.5
公害健康被害補償事業	69	0.0	70	0.0	△ 1	△ 2.1
介護保険事業	117,402	23.2	113,004	23.1	4,398	3.9
港湾整備事業	7,405	1.5	8,254	1.7	△ 849	△ 10.3
勤労者福祉共済事業	115	0.0	113	0.0	2	2.0
墓地整備事業	323	0.1	435	0.1	△ 112	△ 25.9
生田緑地ゴルフ場事業	432	0.1	457	0.1	△ 25	△ 5.4
公共用地先行取得等事業	1,320	0.3	1,323	0.3	△ 3	△ 0.2
公債管理	192,947	38.1	185,101	37.9	7,846	4.2
合計	506,476	100.0	488,996	100.0	17,480	3.6

5 予算の規模

企業会計 2,355億円(+ 2.3%)

病院事業会計における医業費用の増、自動車運送事業会計における企業債償還金の増などにより、企業会計(5会計)合計では前年度に比べ54億円の増となっています。

(単位:百万円・%)

企業会計	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
病院事業	55,674	23.6	50,603	22.0	5,071	10.0
下水道事業	102,072	43.3	101,104	43.9	968	1.0
水道事業	52,003	22.1	54,054	23.5	△ 2,051	△ 3.8
工業用水道事業	10,748	4.6	11,596	5.0	△ 848	△ 7.3
自動車運送事業	15,005	6.4	12,783	5.6	2,222	17.4
合計	235,502	100.0	230,140	100.0	5,362	2.3

6 一般会計予算案の概要 ① 『歳入予算』

< 歳入 >

市 税 4,048億円(+ 5.0%)

- ・税額控除(定額減税分)の減少等により個人市民税が163億円の増
- ・家屋の新增築等により固定資産税が23億円の増

地方特例交付金 15億円(△ 87.0%)

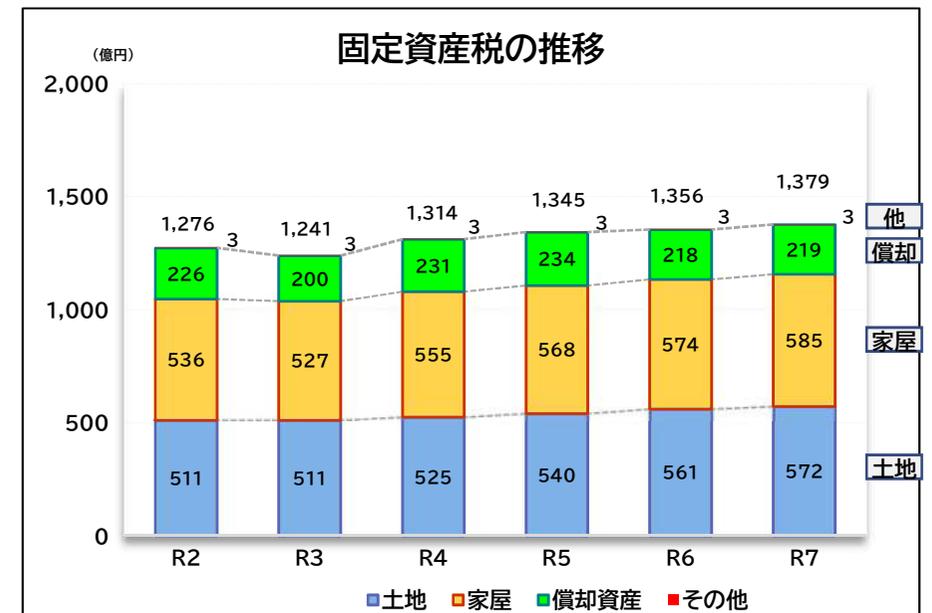
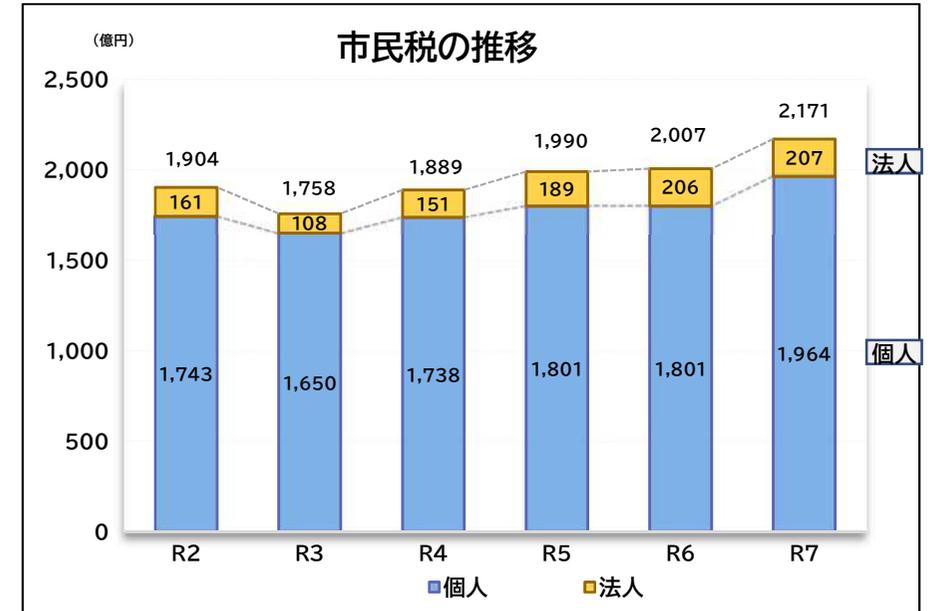
- ・定額減税の減少等により前年度に比べ103億円の減

国庫支出金 1,750億円(+ 11.8%)

- ・制度改正による児童手当費負担金の増や公定価格改定や保育受入枠の拡大に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増等により前年度に比べ185億円の増

市 債 574億円(△ 10.6%)

- ・新小倉小学校新設に伴う公有財産取得の完了による減や富士見公園整備事業の進捗による減等により前年度に比べ68億円の減



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

6 一般会計予算案の概要 ① 『歳入予算』

< 歳入 >

(単位:百万円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	404,757	45.3	385,447	44.3	19,310	5.0
地方譲与税	2,927	0.3	3,087	0.4	△ 160	△ 5.2
交付金	50,882	5.6	50,082	5.7	800	1.6
地方特例交付金	1,539	0.2	11,792	1.3	△ 10,253	△ 87.0
地方交付税	407	0.1	401	0.1	6	1.5
国庫支出金	174,971	19.6	156,509	17.9	18,462	11.8
県支出金	45,084	5.1	42,322	4.8	2,762	6.5
財産収入	10,975	1.2	10,123	1.2	852	8.4
繰入金	80,997	9.1	85,595	9.8	△ 4,598	△ 5.4
市債	57,409	6.5	64,223	7.4	△ 6,814	△ 10.6
その他	62,802	7.0	61,653	7.1	1,149	1.9
合計	892,750	100.0	871,234	100.0	21,516	2.5

6 一般会計予算案の概要 ② 『歳出款別(目的別)予算』

< 歳出 >

総務費 629億円(+ 8.9%)

本庁舎等建替事業の進捗による減などがあるものの、庁内情報環境の整備への対応等による情報管理費の増などにより、前年度に比べ51億円の増となっています。

こども未来費 1,565億円(+ 9.8%)

制度改正による児童手当費の増や公定価格の改定や保育受入枠の拡大による保育所運営費の増などにより、前年度に比べ140億円の増となっています。

健康福祉費 1,833億円(+ 5.6%)

障害福祉サービス利用者の増加による障害者(児)介護給付等事業費の増や福祉人材確保対策事業費の増などにより、前年度に比べ97億円の増となっています。

建設緑政費 308億円(△ 13.9%)

JR南武線連続立体交差事業の進捗による増があるものの、富士見公園整備事業の進捗による減などにより、前年度に比べ50億円の減となっています。

港湾費 88億円(△ 12.3%)

船舶新造事業の進捗による減や臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の令和6年度予算への前倒しによる減などにより、前年度に比べ12億円の減となっています。

教育費 1,302億円(△ 2.4%)

義務教育施設の再生整備等の進捗による増があるものの、新小倉小学校新設に伴う公有財産取得の完了による減などにより、前年度に比べ32億円の減となっています。

6 一般会計予算案の概要 ② 『歳出款別(目的別)予算』

< 歳出 >

(単位:百万円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,677	0.2	1,729	0.2	△ 52	△ 3.0
総務費	62,886	7.0	57,756	6.6	5,130	8.9
市民文化費	9,197	1.0	8,492	1.0	705	8.3
こども未来費	156,496	17.5	142,478	16.3	14,018	9.8
健康福祉費	183,327	20.5	173,593	19.9	9,734	5.6
環境費	23,152	2.6	23,275	2.7	△ 123	△ 0.5
経済労働費	24,190	2.7	24,979	2.9	△ 789	△ 3.2
建設緑政費	30,760	3.5	35,712	4.1	△ 4,952	△ 13.9
港湾費	8,848	1.0	10,091	1.2	△ 1,243	△ 12.3
まちづくり費	23,837	2.7	23,795	2.7	42	0.2
区役所費	19,580	2.2	19,329	2.2	251	1.3
消防費	19,400	2.2	18,236	2.1	1,164	6.4
教育費	130,247	14.6	133,478	15.3	△ 3,231	△ 2.4
公債費	74,880	8.4	76,458	8.8	△ 1,578	△ 2.1
諸支出金	123,573	13.8	121,133	13.9	2,440	2.0
予備費	700	0.1	700	0.1	—	—
合計	892,750	100.0	871,234	100.0	21,516	2.5

6 一般会計予算案の概要 ③ 『歳出性質別予算』

< 義務的経費 >

人件費 1,680億円(+ 2.1%)

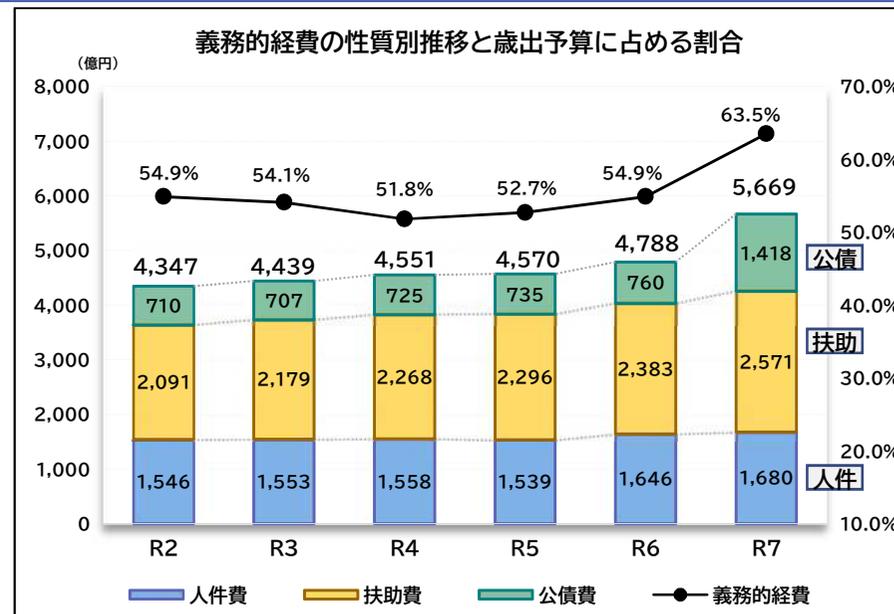
定年引上げに伴う退職手当の減などがあるものの、給与改定及び職員定数の増などにより、
前年度に比べ34億円の増となっています。

扶助費 2,571億円(+ 7.9%)

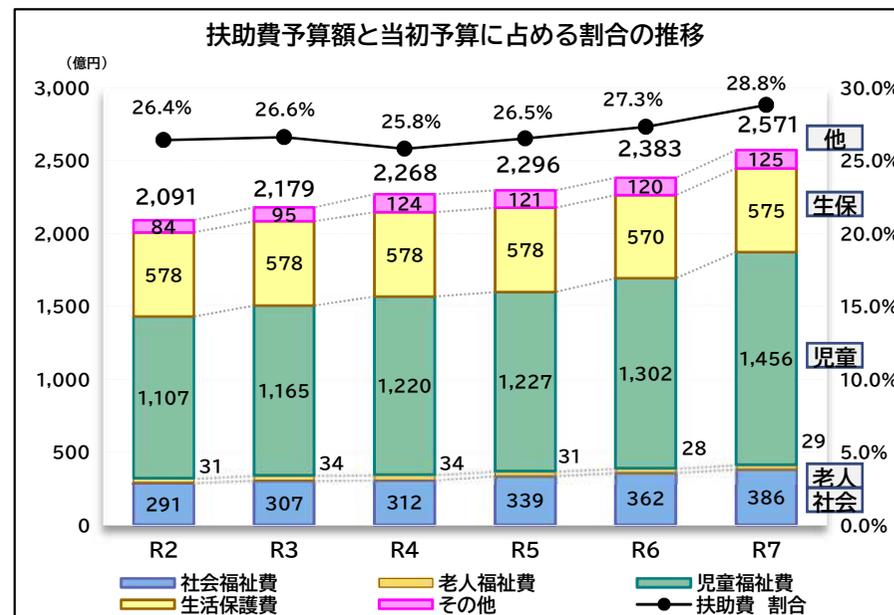
制度改正による児童手当費の増や公定価格の改定・保育受入枠の拡大による保育所運営費の増、障害福祉サービス利用者の増加による障害者(児)介護給付等事業費の増などにより、
前年度に比べ188億円の増となっています。

公債費 1,418億円(+86.7%)

減債基金借入金償還元金を、その他の経費から公債費へ分析変更したことなどにより、
前年度に比べ658億円の増となっています。



※ 減債基金借入金償還元金を公債費へ分析変更したことによる。(+674億円)



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

6 一般会計予算案の概要 ③ 『歳出性質別予算』

< 投資的経費 >

義務教育施設の再生整備等の進捗による増や校舎建築(増築)事業費の増などがあるものの、新小倉小学校新設に伴う公有財産取得の完了による減や富士見公園整備事業の進捗による減などにより、前年度に比べ139億円減の860億円、占める割合は9.6%となっています。

< その他の経費 >

減債基金借入金償還元金を、その他の経費から公債費へ分析変更したことなどにより、前年度に比べ527億円減の2,398億円、占める割合は26.9%となっています。

また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ7億円減の444億円、占める割合は5.0%となっています。

(単位:百万円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	566,941	63.5	478,829	54.9	88,112	18.4
人件費	168,022	18.8	164,563	18.9	3,459	2.1
扶助費	257,067	28.8	238,290	27.3	18,777	7.9
公債費	141,852	15.9	75,976	8.7	65,876	86.7
投資的経費	86,042	9.6	99,954	11.5	△ 13,912	△ 13.9
補助	28,501	3.2	34,735	4.0	△ 6,234	△ 17.9
単独	57,541	6.4	65,219	7.5	△ 7,678	△ 11.8
その他の経費	239,767	26.9	292,451	33.6	△ 52,684	△ 18.0
うち繰出金	44,380	5.0	45,078	5.2	△ 698	△ 1.5
合計	892,750	100.0	871,234	100.0	21,516	2.5

※ 減債基金借入金償還元金を公債費へ分析変更したことによる。(＋674億円)

7 行財政改革の取組

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築し、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進しています。

こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上などを図るとともに、令和7年度予算においては全会計で50億円の財政効果を確保しました。

主な改革の取組

◆「川崎市行財政改革第3期プログラム」に位置付けた改革の取組

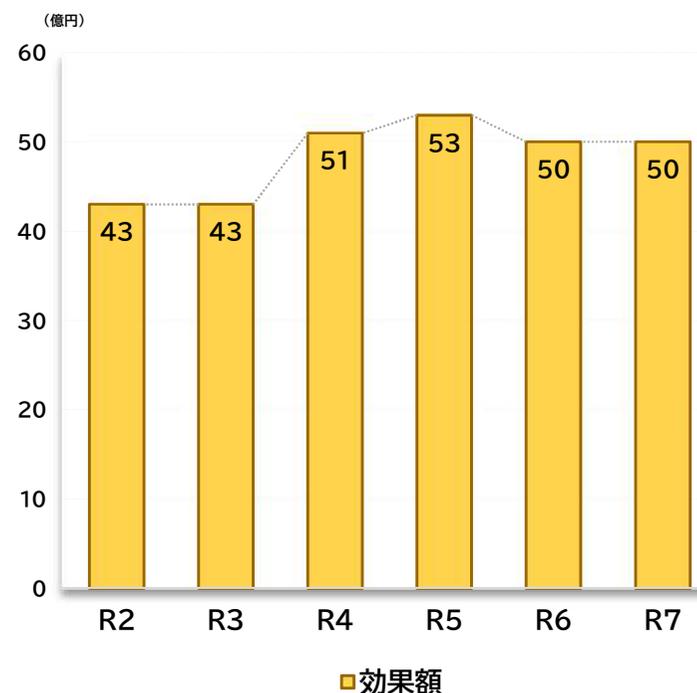
(単位:千円)

・全庁的な補助・助成金の見直し	(245,567)
・障害者施設運営費補助のあり方の検討	(255,638)
・市税収入率の更なる向上	(609,080)
・市税以外の債権における収入未済額の縮減	(236,126)
・財産の有効活用	(1,026,123)
・上下水道事業における資産の有効活用 など	(764,326)

◆効率的・効果的な執行体制の整備 (1,243,902)

◆全庁的な事業見直し (39,068)

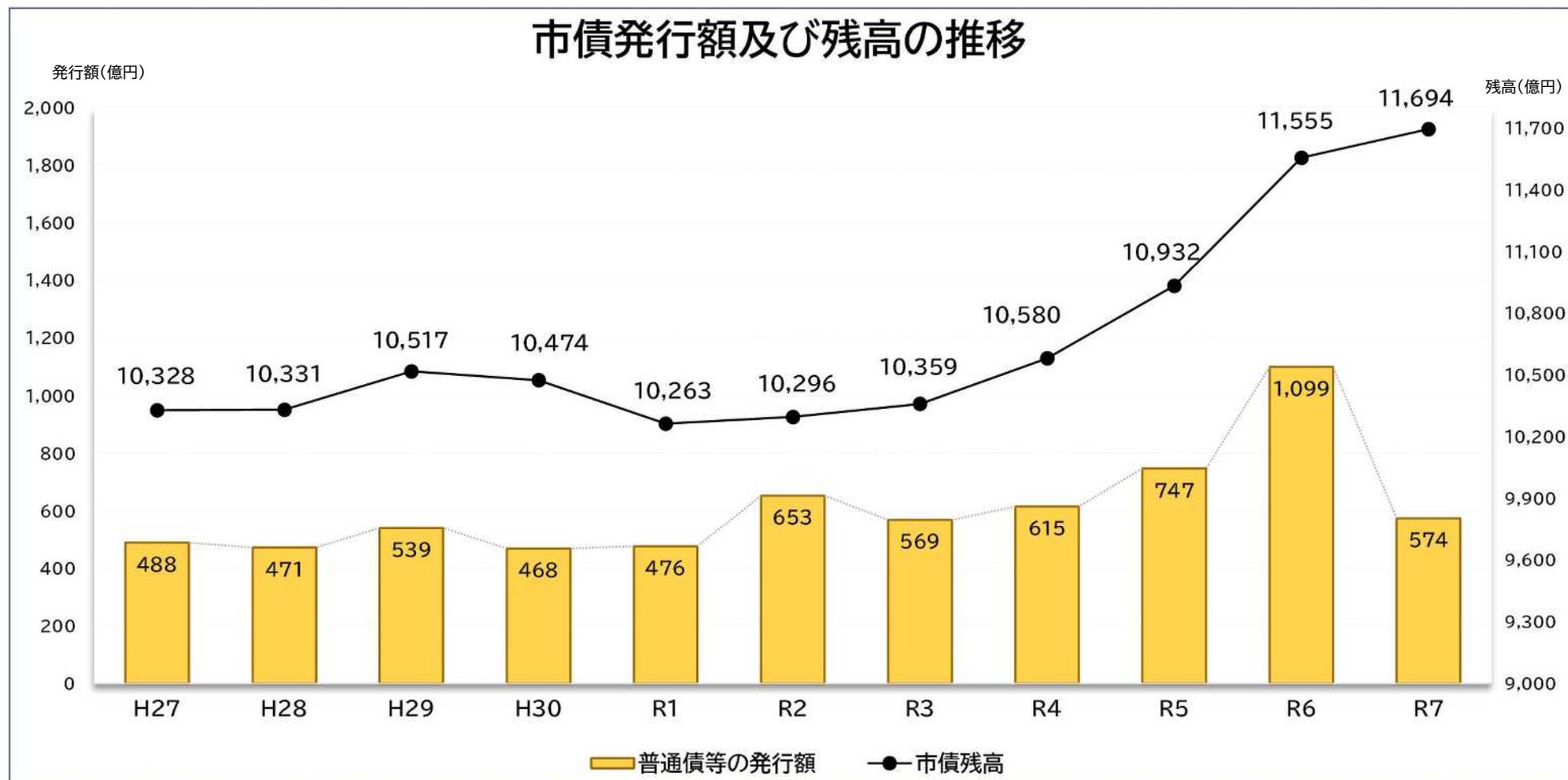
全会計の財政効果額の推移



8 市債残高の推移

令和7年度予算を反映した市債残高は、1兆1,694億円となっています。

今後も減債基金への確実な積立て等により、将来負担に留意した計画的な財政運営を進めます。



9 予算と収支フレームとの比較

令和7年度予算と、令和4年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。令和7年度予算では、収支フレームに対して歳入全体で306億円の増、歳出全体で349億円の増となりました。その結果、収支フレームでは49億円と見込んでいた収支不足額は、予算では92億円となり、43億円拡大しています。

歳入

所得の増加により個人市民税が増となったことや、企業収益の増加により法人市民税が増となったこと等により、市税等が301億円の増となり、**歳入全体では306億円の増**となっています。

歳出

障害福祉サービス利用者の増加による障害者(児)介護給付等事業費の増等により「一部の社会保障関連経費」が27億円の増となっているほか、給与改定の影響による職員給与費の増や物価高騰等により「管理的経費・政策的経費」が277億円の増となるなど、**歳出全体では349億円の増**となっています。

歳入・歳出・収支額の比較(一般財源ベース)

(単位:億円)

	令和7年度 収支フレーム A	令和7年度 予算 B	増減 B-A
市税等	4,285	4,586	301
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	-
退職手当債	0	0	-
行政改革推進債	70	70	-
その他	105	110	5
歳入計	4,460	4,766	306
投資的経費	241	256	15
一部の社会保障関連経費	1,175	1,202	27
公債費	685	715	30
管理的経費・政策的経費	2,408	2,685	277
歳出計	4,509	4,858	349
収支	△ 49	△ 92	△ 43

注 この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。